

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済調査員委嘱経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	国際経済課	課長 相 航一				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済課に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本経済, 世界経済それぞれの実体経済, 金融, 貿易・投資等に関する調査分析作業を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マクロ経済, 金融, 国際経済等の分野を専門とする研究者(大学院卒レベル)を1名, 「経済調査員」という肩書きにより委嘱し, 外務省HPIに掲載している「主要経済指標(日本及び海外)」の作成・外部問い合わせ対応をはじめ, 各機関が公表する主要指標の概要の作成や課員が資料を作成する際に補助する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	2	2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	3	3	3	2	2	
	執行額	2	2	2	-	-		
執行率(%)	61%	82%	76%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	省内の経済外交の政策立案や対外交渉に役立てるため, 先進国及び新興国データベース(A), IMF・世銀データベース(B)等のデータを加工する。		成果実績	資料加工日/月(平均)	20	20	20	20
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・マーケット動向資料(毎日作成), 主要経済指標資料の更新(月1回), 主要統計の公表後説明資料作成(月2回程度), その他各種依頼に基づき経済・金融情勢に係る資料作成(月5-6回程度)。 ・各種問い合わせ対応(週平均2-3回)		活動実績 (当初見込み)	マーケット動向資料作成回数/日 主要経済指標作成回数/月	1 1	1 1	1 1	- (1) (1)
単位当たりコスト	人件費:(約200万円/人)		算出根拠	執行額/人				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	2,302	2,289					
	計	2,302	2,289					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>経済調査員は毎日経済データの収集・分析・加工等を行っており、本案件の実施目的は十分に達成された。 本案件の支出先及び使途については十分に把握しており、特に問題はない。 本事業は、当課にとって必要不可欠であり、これまでに十分な成果が得られている。 本件経費は、非常勤職員に関する人事内規に定められており、適正に執行されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業見直し等による減額		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
事業見直し等による減額			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
2百万円

【公募】

個人A
2百万円

[経済調査員謝金]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.個人A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経済調査員謝金	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 個人A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	経済調査員謝金	2	公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					